キャッシュフロー計算書

（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュフロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出		△ 308,803,264
人件費支出		△ 725,731,123
その他業務支出		△ 323,451,544
運営費交付金収入		1,597,527,000
受託収入		115,776,906
特許権等収入		2,183,057
その他業務収入		△ 804,903
小　　計		356,696,129
利息の支払額		△ 402,525
業務活動によるキャッシュフロー		356,293,604
Ⅱ　投資活動によるキャッシュフロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 483,686,525
施設費による収入		114,641,600
投資活動によるキャッシュフロー		△ 369,044,925
Ⅲ　財務活動によるキャッシュフロー		
リース債務返済に伴う支出		△ 6,686,892
財務活動によるキャッシュフロー		△ 6,686,892
Ⅳ　資金増加額		△ 19,438,213
Ⅴ　資金期首残高		745,073,443
Ⅵ　資金期末残高		725,635,230

【注記】

１．資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

資金期末残高	725,635,230円
現金及び預金勘定	725,635,230円

利益の処分に関する書類

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		359,864,814
当期総利益	359,864,814	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	359,864,814	359,864,814

行政サービス実施コスト計算書

（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用		
業務費	1,535,746,365	
一般管理費	221,536,632	
財務費用	368,358	
固定資産除却損	10,250,545	1,767,901,900
⑵　（控除）自己収入等		
受託収入	△ 75,430,351	
特許権等収入	△ 4,010,813	
雑益	△ 743,348	
資産見返寄付金戻入	△ 660,266	△ 80,844,778
業務費用合計		1,687,057,122
Ⅱ　損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	59,813,337	
損益外固定資産除却相当額	4,999	59,818,336
Ⅲ　損益外減損損失相当額		
損益外減損損失相当額		183,378,688
Ⅳ　引当外賞与見積額		△ 5,106,967
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額		△ 10,357,896
Ⅵ　機会費用		
政府出資等の機会費用		48,940,992
Ⅶ　行政サービス実施コスト		1,963,730,275

【注記】

引当外退職給付増加見積額のうち国からの出向職員に係る金額は、1,586,125円であります。

注記事項

【重要な会計方針】

当事業年度より、「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（独立行政法人会計基準研究会　財政制度等審議会　財政制度分科会　法制・公会計部会　平成22年10月25日改訂）」及び「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するＱ＆Ａ」（総務省行政管理局　財務省主計局　日本公認会計士協会　平成22年11月最終改訂）」を適用しております。

１．運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

研究の長期化により単年度における達成度や進捗度を客観的に測定することが困難であることから、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが難しいため、費用進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

主な固定資産の耐用年数については、以下のとおりです。

建物	２～50年
構築物	２～29年
航空機	５年
車両運搬具	２～４年
工具器具備品	２～10年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

なお、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を０とする定額法を採用しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年以内）に基づいております。